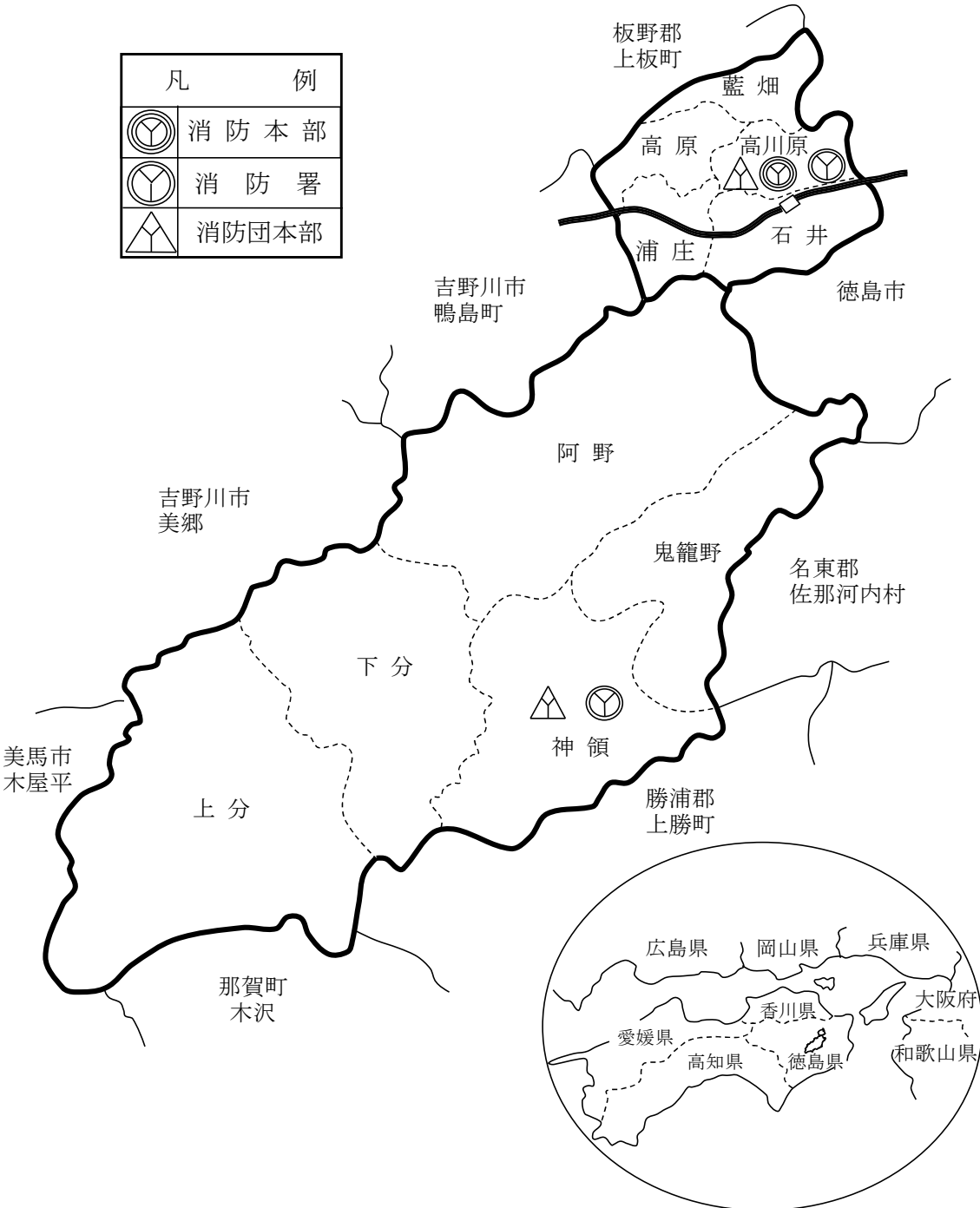
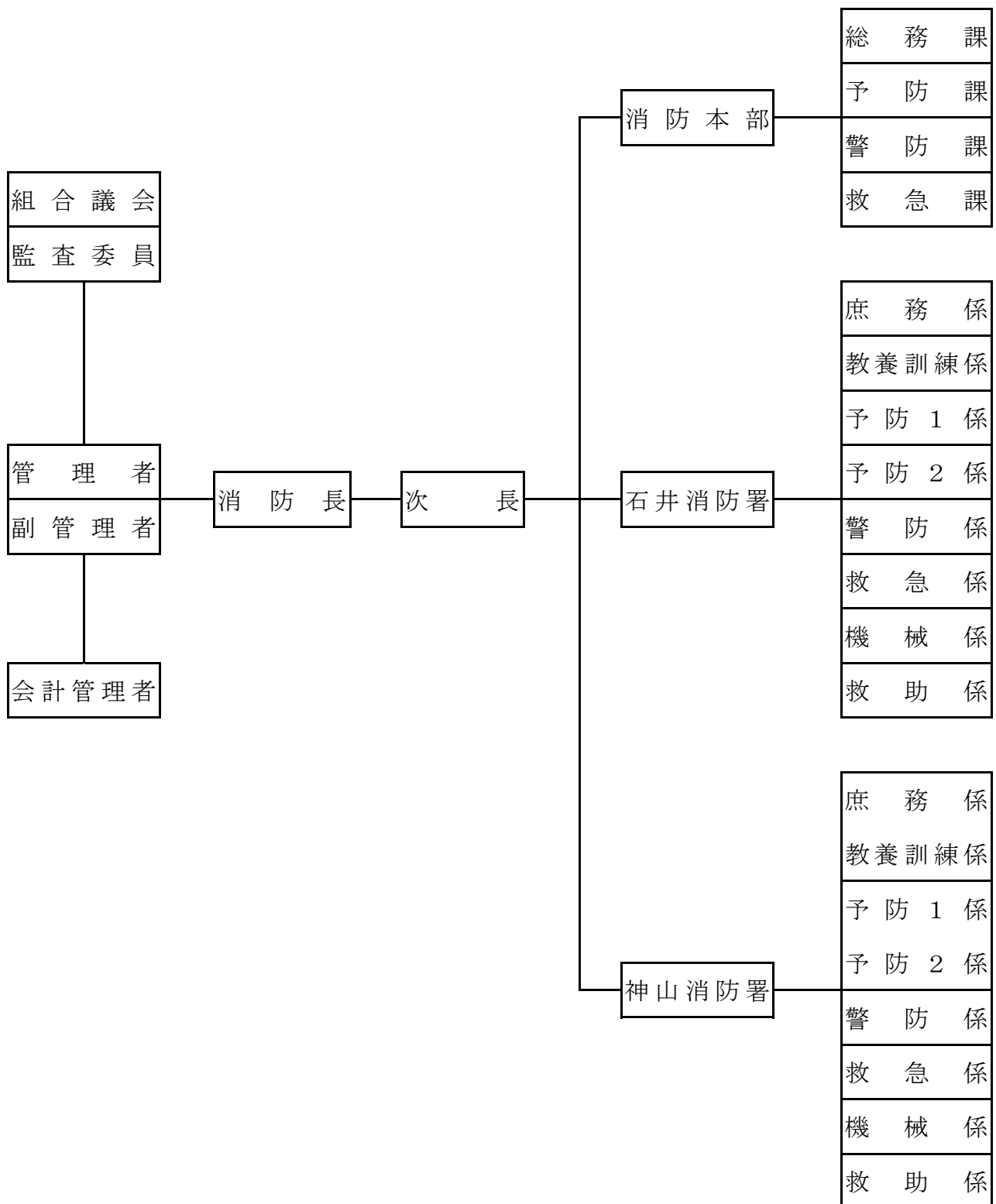


4. 消防機関配置図



5. 名西消防組合の組織



6. 歴代議長・管理者・消防長

◎ 歴代議長

代	氏 名	在 職 期 間	
初 代	山 口 次 雄	自昭和53年06月23日 至昭和54年08月31日	1年3月
2 代	仁 木 仁 平	自昭和54年10月23日 至昭和56年10月30日	2年1月
3 代	河 口 栄 祐	自昭和56年10月30日 至昭和58年10月31日	2年1月
4 代	一 宮 良 治	自昭和58年10月31日 至昭和60年10月31日	2年1月
5 代	地 中 孝	自昭和60年10月31日 至昭和62年11月21日	2年2月
6 代	北 島 道 生	自昭和62年11月21日 至平成01年12月12日	2年2月
7 代	西 崎 正 一	自平成01年12月12日 至平成03年12月31日	2年1月
8 代	古 高 栄 一	自平成04年01月28日 至平成05年12月24日	2年
9 代	森 彦 富	自平成05年12月24日 至平成07年12月31日	2年1月
10 代	久 米 毅	自平成08年02月19日 至平成09年12月25日	1年11月
11 代	永 正 文 一	自平成09年12月25日 至平成11年09月14日	1年10月
12 代	久 米 守	自平成11年10月08日 至平成13年12月26日	2年3月
13 代	森 克 二	自平成13年12月26日 至平成15年10月15日	1年11月
14 代	有 持 益 生	自平成15年10月15日 至平成17年12月26日	2年3月
15 代	畠 中 純 治	自平成17年12月26日 至平成19年10月22日	1年11月
16 代	川 端 義 明	自平成19年10月22日 至平成21年12月24日	2年3月
17 代	細 井 成 富	自平成21年12月24日 至平成23年03月03日	1年4月
18 代	相 原 浩 志	自平成23年03月03日 至平成23年10月25日	8月
19 代	藤 田 高 明	自平成23年10月25日 至平成25年12月24日	2年3月
20 代	山 本 充 良	自平成25年12月24日 至平成27年10月14日	1年11月
21 代	井 上 裕 久	自平成27年10月14日 至平成30年09月26日	3年
22 代	西 崎 哲 夫	自平成30年09月26日 至令和02年01月28日	1年5月
23 代	川 端 義 明	自令和02年01月28日 至令和03年12月01日	2年
24 代	森 一 博	自令和03年12月01日 至令和06年01月26日	2年2月
25 代	後 藤 忠 雄	自令和06年01月26日 至令和07年12月16日	2年
26 代	白 土 義 信	自令和07年12月16日 現在に至る	

◎ 歴代管理者

代	氏 名	在 職 期 間	
初 代	石 井 町 長 一 松 岡 宗 一	自 昭和 53 年 07 月 01 日 至 昭和 62 年 04 月 30 日	8 年 9 月
2 代	石 井 町 長 之 坂 東 忠 之	自 昭和 62 年 05 月 01 日 至 平成 19 年 04 月 30 日	2 0 年
3 代	石 井 町 長 明 河 野 俊 明	自 平成 19 年 05 月 01 日 至 平成 27 年 04 月 30 日	8 年
4 代	石 井 町 長 仁 小 林 智 仁	自 平成 27 年 05 月 01 日 現在に至る	

◎ 歴代消防長

代	氏 名	在 職 期 間	
初 代	消防長事務取扱(石井町長) 松 岡 宗 一	自 昭和 53 年 07 月 01 日 至 昭和 56 年 12 月 31 日	3 年 6 月
2 代	大 野 治 助	自 昭和 57 年 01 月 01 日 至 昭和 57 年 12 月 31 日	1 年
3 代	岩 本 治 芳	自 昭和 58 年 01 月 01 日 至 昭和 63 年 03 月 31 日	5 年 3 月
4 代	消防長事務取扱(石井町長) 坂 東 忠 之	自 昭和 63 年 04 月 01 日 至 平成 02 年 03 月 31 日	2 年
5 代	大 栗 信 常	自 平成 02 年 04 月 01 日 至 平成 05 年 03 月 31 日	3 年
6 代	原 勝 美	自 平成 05 年 04 月 01 日 至 平成 15 年 03 月 31 日	10 年
7 代	消防長事務取扱(石井町長) 坂 東 忠 之	自 平成 15 年 04 月 01 日 至 平成 16 年 03 月 31 日	1 年
8 代	有 井 清	自 平成 16 年 04 月 01 日 至 平成 20 年 03 月 31 日	4 年
9 代	高 力 重 佳	自 平成 20 年 04 月 01 日 至 平成 21 年 03 月 31 日	1 年
1 0 代	入 川 文 明	自 平成 21 年 04 月 01 日 至 平成 25 年 03 月 31 日	4 年
1 1 代	鎌 田 高 広	自 平成 25 年 04 月 01 日 至 平成 27 年 03 月 31 日	2 年
1 2 代	後 藤 雅 俊	自 平成 27 年 04 月 01 日 至 平成 29 年 03 月 31 日	2 年
1 3 代	西 田 照 夫	自 平成 29 年 04 月 01 日 至 平成 31 年 03 月 31 日	2 年
1 4 代	田 中 憲 博	自 平成 31 年 04 月 01 日 至 令和 04 年 03 月 31 日	3 年
1 5 代	森 敏 雄	自 令和 04 年 04 月 01 日 現在に至る	

7. 消防庁舎の現況

名 称	構 造	延 面 積	建築年月
消 防 本 部 及 び 石 井 消 防 署	鉄筋コンクリート造 3 階建	2067.37㎡	令和 8 年 3 月
神 山 消 防 署	鉄筋コンクリート 一部木造 2 階建	459.8㎡	平成23年11月

8. 消防本部及び署の事務分掌

◎ 消防本部

総 務 課

- (1) 人事及び組織に関すること。
- (2) 予算及び決算に関すること。
- (3) 消防用建築物及び消防用施設に関すること。
- (4) 消防職員の厚生保健に関すること。
- (5) 消防教養訓練に関すること。
- (6) 消防職員の採用に関すること。
- (7) 他の課に属さないこと。

予 防 課

- (1) 水・火災の予防に関すること。
- (2) 危険物の取締りに関すること。
- (3) 建築基準法第93条第2項の規定に基づく同意事務に関すること。
- (4) 広報に関すること。
- (5) その他予防事務に関すること。

警 防 課

- (1) 消防計画に関すること。
- (2) 消防訓練に関すること。
- (3) 消防通信に関すること。
- (4) 消防機械器具に関すること。
- (5) 火災原因及び損害の調査に関すること。
- (6) 各種統計に関すること。
- (7) 消防団に関すること。
- (8) その他警防に関すること。

救 急 課

- (1) 救急救助に関すること。
- (2) 救急救助機械器具に関すること。
- (3) その他救急救助に関すること。

◎ 消 防 署

庶 務 係

- (1) 職員の人事配置及び進退に関すること。
- (2) 文書に関すること。
- (3) 統計及び報告に関すること。
- (4) 庁舎の維持管理及び備品の保管（消防備品を除く）に関すること。
- (5) 会計経理に関すること。
- (6) 職員の服務に関すること。
- (7) 職員の表彰に関すること。
- (8) 公務災害に関すること。
- (9) 署内の事務連絡に関すること。
- (10) 他の係に属さない事務に関すること。

教養訓練係

- (1) 職員の研修及び訓練計画に関すること。
- (2) 職員の福利厚生及び安全管理に関すること。
- (3) その他教養訓練に関すること。

予防第1係

- (1) 危険物製造所等の許可及び承認に関すること。
- (2) 危険物製造所等の指導に関すること。
- (3) 危険物監督者の指導に関すること。
- (4) 危険物安全協会に関すること。
- (5) 火薬・高圧ガスに関すること。
- (6) その他危険物等に関すること。

予防第2係

- (1) 火災予防の普及・指導及び査察に関すること。
- (2) 建築許可等の同意に関すること。
- (3) 消防用設備等の指導及び検査に関すること。
- (4) 防火管理・消防計画に関すること。
- (5) 関係法令に基づく届出の指導に関すること。
- (6) 予防関係事務の証明に関すること。
- (7) 防火委員会に関すること。
- (8) その他予防に関すること。

警 防 係

- (1) 火災の警戒、防御に関すること。
- (2) 地理、水利に関すること。
- (3) 消防機械器具の整備及び保守管理に関すること。
- (4) 火災の原因及び調査に関すること。
- (5) 自衛消防に関すること。
- (6) 関係法令（予防関係を除く）に基づく各種届出に関すること。
- (7) 警防計画に関すること。
- (8) 応援協定に関すること。
- (9) その他警防に関すること。

救 急 係

- (1) 救急業務に関すること。
- (2) 救急資器材の整備及び保守管理に関すること。
- (3) 救急技術の訓練指導に関すること。
- (4) 救急統計に関すること。
- (5) 救急調査に関すること。
- (6) 医療機関との連携に関すること。
- (7) 職員の衛生管理に関すること。
- (8) その他救急に関すること。

機 械 係

- (1) 消防車両等の購入及び整備に関すること。
- (2) 消防車両等の安全運転に関すること。
- (3) 消防車両等の燃料に関すること。
- (4) 消防通信施設の運用及び管理に関すること。
- (5) 気象情報等に関すること。
- (6) その他機械に関すること。

救 助 係

- (1) 救助活動に関すること。
- (2) 救助資器材の整備及び保守管理に関すること。
- (3) 救助技術の訓練指導に関すること。
- (4) 救助統計に関すること。
- (5) 特殊対象物等の調査に関すること。
- (6) その他救助に関すること。

9. 消防力の基準と現勢力

(令和8年4月1日現在)

		基準台数 台	基準台数に 対する人員 の基準数 人	現有台数 (非常用を 除く) 台	現有台数に 対する人員 の基準数 人	現有人員 人
指 隊	指 揮 員 指揮車	2	18	2	18	3
消 防 隊 員	消 防 ポンプ 自動車	3	36	3	36	32
	特殊車等	4	乗換	4	乗換	乗換
救 急 隊 員	救 急 自動車	1	9	1	9	9
		1	兼任	1	乗換	兼任
救 助 隊 員	救 助 工作車	1	15	1	乗換	乗換
小 計		12	78	12	63	44
通 信 員 の 数 基 準		2署	4	2署	兼任	兼任
予 防 要 員 の 数 基 準		—	8(専任6・警防要 員を充てる2)	—	8	2(専任) 21(兼任)
総 務 事 務 等 の 消 防 職 員 の 数		—	12	—	12	10(専任)
合 計		—	100	—	83	56

10. 消防職員特殊技能資格取得者

(令和8年4月1日現在)

資格	階級 消 防 職 員							計
	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	その他	
小 型 ク レ ー ン 取 扱 者	1	11	5	20	5			42
玉 掛 技 能 資 格 者	1	12	5	19	8	2		47
第二種 酸素欠乏危険作業主任者	1	13	5	18	4			41
大 型 自 動 車 二 種 免 許								
大 型 自 動 車	1	11	1	4				17
中 型 自 動 車		1	4	20	8	2		35
中 型 自 動 車 8 t 限 定		2						2
準 中 型 自 動 車								
準 中 型 自 動 車 5t 限 定								
普 通 自 動 車						5		5
第 2 級 陸 上 特 殊 無 線 技 師		2	4	20	8	6		40
第 3 級 陸 上 特 殊 無 線 技 師	1	12	1					14
第 4 級 ア マ チ ュ ア 無 線 技 師		2						2
危 険 物 取 扱 者 免 許		6	1	6	2	1		16
ガ ス 溶 接 取 扱 者 免 状	1	9	4	19	4			37
小 型 船 舶 操 縦 士 免 状	1	10	5	17	5			38
消 防 設 備 士		2	1	1				4
救 急 救 命 士		8	3	9	2			22
潜 水 士	1	8	2	11	5			27
予 防 技 術 者 資 格 者		9	4	12	1			26

11. 消防職員階級別年齢状況

(令和8年4月1日現在)

階級 年令	消 防 職 員							計
	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	その他	
18～24					2	8		10
25～29				5	6			11
30～34				10				10
35～39			1	5				6
40～44			1					1
45～49		5	2					7
50～54		6						6
55才以上	1	3	1					5
合 計	1	14	5	20	8	8		56
平 均 年 令	57	50	45	32	27	21		38

※ 平均年令は、小数点以下切り捨て。

12. 消防職員地区別居住状況

(令和8年4月1日現在)

階級 地区	消 防 職 員							計
	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	その他	
石井町	石 井	7		2	2	1		12
	浦 庄			1				1
	高 原	1	1	3	1			7
	藍 畑	1	1					2
	高 川 原	1	1	1		1		4
	小 計	1	10	3	3	2		26
神山町	阿 野					1		1
	鬼 籠 野			1				1
	神 領	1		2				3
	下 分							
	上 分							
	小 計	1		3		1		5
管 外		3	2	10	5	5		25
計	1	14	5	20	8	8		56

13. 消防職員数とその配置状況

(令和8年4月1日現在)

階級 所属別		計	消 防 職 員					
			司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士
合 計		56 (2)	1	14 (2)	4	21	8	8
消 防 本 部	消 防 長	1	1					
	次 長	2		2				
	総 務 課	6 (1)		1 (1)	2	1		2
	予 防 課	2		1	1			
	警 防 課	2		1		1		
	救 急 課	1		1				
	小 計	14 (1)	1	6 (1)	3	2		2
石 井 消 防 署	署 長	1		1				
	庶 務 係	5		1	1	2		1
	教 養 訓 練 係	1				1		
	予 防 係	9				4	1	4
	警 防 係	5		1		1	2	1
	救 急 係	5		1		3	1	
	機 械 係	2				2		
	救 助 係							
	小 計	28		4	1	13	4	6
神 山 消 防 署	署 長	(1)		(1)				
	庶 務 係	5		1		2	2	
	教 養 訓 練 係							
	予 防 係	4		1		1	2	
	警 防 係	3		1		2		
	救 急 係							
	機 械 係	2		1		1		
	救 助 係							
	小 計	14 (1)		4 (1)		6	4	

14. 消防職員勤続年数状況

(令和8年4月1日現在)

階 級 年数別	消防職員							計
	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	その他	
1 年 未 満						2		2
1 年 以 上						2		2
2 年 〃						1		1
3 年 〃						1		1
4 年 〃						2		2
5 年 〃					3			3
6 年 〃								
7 年 〃					1			1
8 年 〃					3			3
9 年 〃					1			1
10 年 〃				4				4
11 年 〃				6				6
12 年 〃				4				4
13 年 〃				2				2
14 年 〃				2				2
15 年 〃				2				2
16 年 〃								
17 年 〃			1					1
18 年 〃			1					1
19 年 〃								
20 年 〃								
21 年 〃								
22 年 〃			2					2
23 年 〃		1						1
24 年 〃								
25 年 〃		1						1
26 年 〃		1						1
27 年 〃		1						1
28 年 〃		2						2
29 年 〃								
30 年 〃	1	8	1					10
合 計	1	14	5	20	8	8		56

15. 消防職員研修等の状況

(令和8年4月1日現在)

年 度		平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
区 分											
消防 大学 校	上 級 幹 部 科										
	警 防 科		1								
	火 災 調 査 科				1						
	予 防 科										
	救 急 科	1									
	救 助 科			1							
県 消 防 学 校	初 任 科	4	1	4	1		3	2	1	1	2
	初 級 幹 部 科		1		1		2		2		2
	中 級 幹 部 科										
	上 級 幹 部 科	1		1		2		2		2	
	救 助 科	1		1		2		2		2	
	火 災 調 査 科		1		1		2		2		2
	予 防 査 察 科	1		1		2		2		2	
	警 防 科		1	1	1	2	2	2	2	2	1
	救 急 科	4	1	4	1		2	2	1	1	2
	機 関 科										
	水 難 救 助 課 程		2		1		2		2		2
	通 信 指 令 課 程					2		2		2	
	応急手当指導員	2		2							
	特 殊 災 害 科	1		1		2	2		2		2
病院 実習	気 管 挿 管	2	1	1	1	1		1	1	1	1
	ビ デ オ 挿 管	1			2	1	1	2	2	2	1
研 修 所	救 急 救 命 士		1	1	1		1	1	1	1	1
計		18	10	18	11	14	17	18	16	16	16

16. 会 計

◎令和7年度決算

(単位千円)

区 分		金 額
歳 入	分担金及び負担金	725,050
	内 石 井 町	534,635
	訳 神 山 町	190,415
	使用料及び手数料	256
	国 庫 支 出 金	
	県 支 出 金	
	繰 入 金	
	繰 越 金	19,223
	財 産 収 入	82
	諸 収 入	9,452
	組 合 債	980,600
	計	1,734,663
歳 出	議 会 費	259
	総 務 費	1,110,443
	消 防 費	584,295
	公 債 費	7,668
	基 金 積 立 金	10,000
	予 備 費	
	計	1,712,665
翌 年 度 繰 越 金		21,998

◎令和8年度予算

(単位千円)

区 分		金 額
歳 入	分担金及び負担金	637,182
	内 石 井 町	446,835
	訳 神 山 町	190,347
	使用料及び手数料	94
	国 庫 支 出 金	1
	県 支 出 金	2
	繰 入 金	1
	繰 越 金	1,000
	財 産 収 入	200
	諸 収 入	8,615
	組 合 債	840,000
	計	1,487,095
歳 出	議 会 費	1,321
	総 務 費	931,506
	消 防 費	506,012
	公 債 費	37,056
	基 金 積 立 金	10,200
	予 備 費	1,000
	計	1,487,095

◎令和8年度予算に対する住民負担額

町別 区分	世帯数	人口	負担割合	
			1世帯あたり	住民1人あたり
石井町	11,091戸	24,310人	40,288円	18,381円
神山町	2,401戸	4,529人	79,278円	42,028円
計	13,492戸	28,839人	47,227円	22,094円

◎令和7年度組合構成町の決算額

町別 区分	一般会計 決算額 千円	消防費決算額			一般会計に 対する消防 費の比率
		計 千円	常備消防費 千円	その他消防費 千円	
石井町	11,590,334	781,822	534,635	247,187	6.7%
神山町	7,088,543	357,413	190,415	166,998	5.0%
計	18,678,877	1,139,235	725,050	414,185	6.1%

◎過去10年間の決算額

(歳入)

(単位千円)

年度 区分	決算額	分担金			使手 用数 料料	国支 出 庫金	県支 出 金	繰 入 金	繰 越 金
		合計	石井	神山					
平成28年	548,633	527,002	371,104	155,898	194		9,666		11,534
平成29年	465,668	442,306	312,007	130,229	118	9,720			13,357
平成30年	450,318	429,496	303,448	126,048	218	1,801			9,741
令和元年	434,969	407,626	288,473	119,153	173		27		12,805
令和2年	469,112	449,815	317,432	132,383	223				9,658
令和3年	572,881	489,726	339,154	150,572	181			70,000	12,649
令和4年	434,186	421,609	288,636	132,973	128				12,280
令和5年	567,123	556,444	380,598	175,846	135				10,224
令和6年	910,097	508,480	350,086	158,394	99				76,261
令和7年	1,734,663	725,050	534,635	190,415	256				19,223

(歳入)

(単位千円)

区分 年度	決算額	諸 収 入	財収 産入	組 合 債
平成28年	548,633	216	21	
平成29年	465,668	153	14	
平成30年	450,318	9,048	14	
令和元年	434,969	14,324	14	
令和2年	469,112	9,403	13	
令和3年	572,881	319	6	
令和4年	434,186	163	6	
令和5年	567,123	315	5	
令和6年	910,097	8,849	8	316,400
令和7年	1,734,663	9,452	82	980,600

(歳出)

(単位千円)

区分 年度	決算額	人件費	物件費	維 持 補修費	補助費等	普通建設 事業費	扶助費	積立金	公債費
平成28年	535,276	441,201	32,751		6,176	41,072	4,235	10,021	
平成29年	455,927	370,387	32,145	400	6,913	31,968	4,100	10,014	
平成30年	437,513	377,712	32,987	1,501	8,045	2,909	4,345	10,014	
令和元年	425,311	363,858	32,123	470	7,312	6,894	4,640	10,014	
令和2年	456,463	362,442	35,902	1,536	4,495	37,180	4,895	10,013	
令和3年	560,601	361,845	32,981	440	7,884	142,010	5,435	10,006	
令和4年	423,962	364,186	35,042	1,100	7,320	5,743	5,565	5,006	
令和5年	490,862	397,419	38,139		7,577	31,652	6,070	10,005	
令和6年	890,874	426,353	39,832		7,086	400,635	6,350	10,008	610
令和7年	1,712,665	451,407	55,291	1,617	7,691	1,170,616	8,375	10,000	7,668

17. 消防相互応援協定等締結状況

名 称	締結機関	締結内容	締結年月日
徳島県広域消防 相互応援協定	5 市長 7 消防組合管理者	すべての災害を対象	平成26年4月
徳島県市町村 消防相互応援 協定	8 市長 12 町村長 7 消防組合管理者	すべての災害を対象	平成10年4月
徳島県消防防 災ヘリコプタ ー応援協定	徳島県知事 8 市長 12 町村長 7 消防組合管理者	すべての災害を対象	平成10年4月
徳島県内5消防 機関による広域 消防相互応援協定	2 市長 3 消防組合管理者	火災又は救助 (水難事故含む)	平成10年4月
災害時における 機材等の賃貸借 に関する協定	一般社団法人 日本建設機械 レンタル協会四国支部	機材等の賃貸借	令和2年10月
災害時における 建設機械等の 供給に関する協定	徳島県クレーン 協同組合	建設機械等の供給	令和2年11月
消防訓練場所の 確保の協力に 関する協定	協同組合 徳島県解体工事業協会	消防訓練場所の確保	令和3年6月
災害時における ZEBの活用 に関する協定	株式会社 かみくぼ住宅	資機材等への電力供給及 び作業スペースの提供	令和5年7月
災害時等におけ る燃料等優先 供給に関する協 定書	徳島県石油商業組合	燃料等の供給	令和5年11月
大規模災害時等 における支援 活動に関する協 定書	一般社団法人 徳島県エルピーガス 協会名西地区会	LPGガス等の供給及び活 動支援	令和5年12月
災害時等におけ る応急生活物資 の調達に関する 協定書	株式会社 キョーエイ	応急生活物資の調達	令和6年4月
災害時等におけ る応急生活物資 の調達に関する 協定書	株式会社 セブン	応急生活物資の調達	令和6年6月
災害時等におけ る応急生活物資 の調達に関する 協定書	有限会社 杉山薬局	応急生活物資の調達	令和6年7月
災害時等におけ る応急生活物資 の調達に関する 協定書	株式会社 コスモス	応急生活物資の調達	令和6年7月
災害時等におけ る応急生活物資 の調達に関する 協定書	株式会社 フジ	応急生活物資の調達	令和6年8月
災害時等におけ る燃料等優先 供給に関する協 定書	徳島県農業協同組合	燃料等の供給	令和6年8月